



投資環境

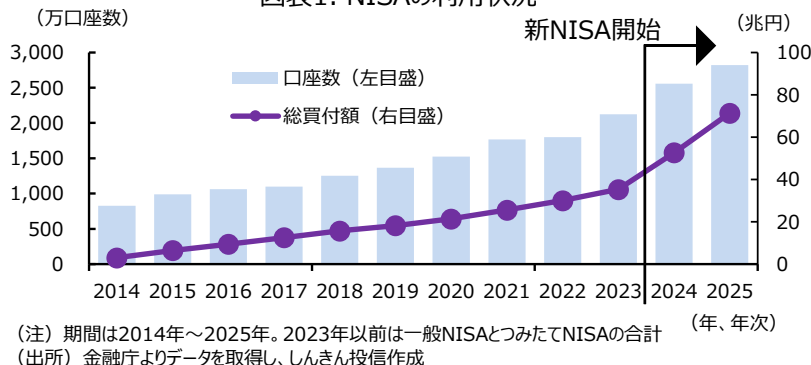
2026年8月18日

貯蓄から投資の加速には、ミドルやシニア層がカギに

□ 新NISA利用は着実に進展

2024年に新NISA制度(少額投資非課税制度)が開始してから2年以上が経過しました。この間、株高も追い風となり、NISA口座数や総買付額は着実に増加しました(図表1)。2025年のNISA口座数は2821万口座、買付額は71兆円に達しています。ここでは、NISA口座の利用状況や個人投資家を取り巻く環境を分析したうえで、今後の展望について検討していきます。

図表1. NISAの利用状況



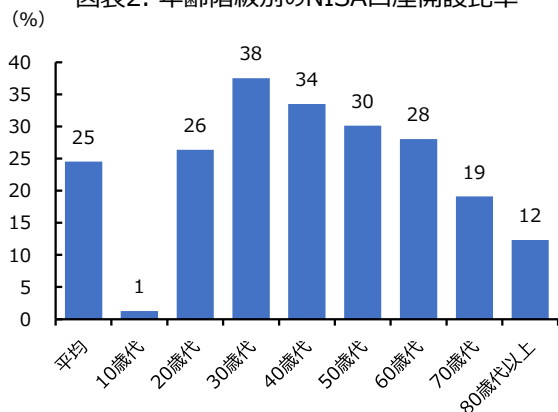
□ 株高とインフレを背景に、貯蓄から投資が進展

まず、NISAがこういった層に活用されているか確認してみましょう。図表2は年齢階級別の口座開設比率を見たもので、全体では25%が利用しており、30代が38%と最も高くなっています。30代以降は年齢階級が高まるにつれて開設比率が下がり、50代では30%、80代以上は12%にとどまっています。

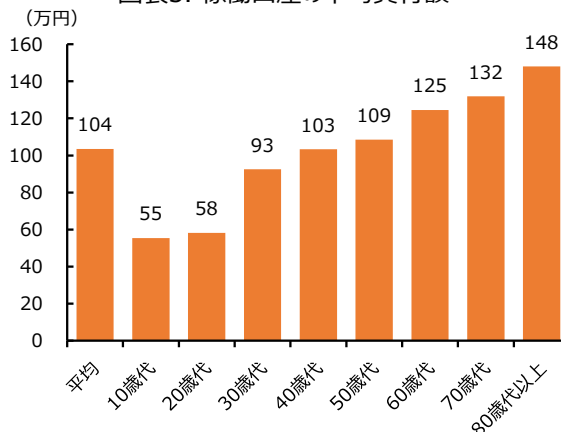
図表3は、2025年中に1円以上の買付があった口座(稼働口座)の平均買付額を年齢階級別にみたものです。口座開設比率とは逆に、年齢階級が高まるにつれて平均買付額が大きくなります。40代以降のミドル層やシニア層は100万円を超え、60代以上は100万円を大きく上回っています。

背景には、ミドル・シニア層が保有する潤沢な金融資産があると考えられます。図表4は金融資産が1000万円を超えている世帯の比率を見たもので、40～50代では4割程度、60代以降は過半数が当て

図表2. 年齢階級別のNISA口座開設比率



図表3. 稼働口座の平均買付額



(注) 2025年時点における口座開設数を2025年平均の人口で除したもの。(注) 2025年中の買付額がゼロの口座を除く平均買付額。
(出所) 金融庁、総務省よりデータを取得し、しんきん投信作成 (出所) 金融庁よりデータを取得し、しんきん投信作成



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号

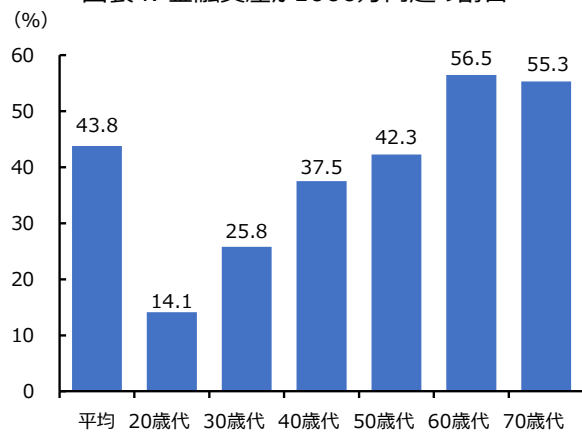
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人資産運用業協会

〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www. skam. co. jp](https://www.skam.co.jp)

はまります。ミドル・シニア層はNISA口座の開設に消極的な層が多いものの、開設している層に限ると、潤沢な資金を用いて積極的な投資を行っている模様です。

続いて、日本の家計を全体としてみたときに、金融資産の選択行動に変化がみられるか確認しましょう。図表5は、日本の家計全体がどのような金融資産を取得しているか見たもので、2020年代序盤までは現預金が大半を占めていました。しかし、2024年や2025年にかけては現預金が急速に縮小し、株式・投資信託等が拡大しました。日々の生活で生まれた余剰資金を預金として預けるのではなく、株式や投資信託などの購入に充てる動きが加速しており、「貯蓄から投資」の流れが進んでいることがわかります。

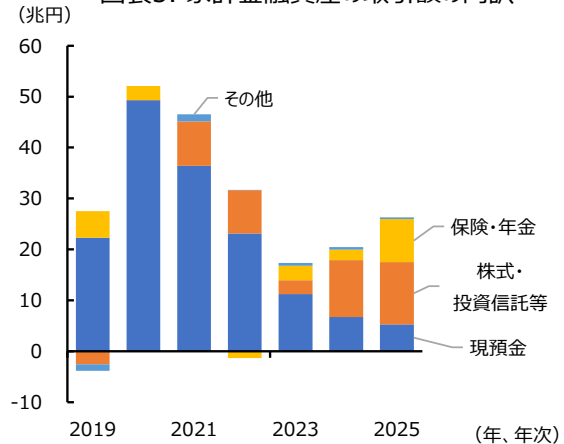
図表4. 金融資産が1000万円超の割合



(注) 2025年調査。調査対象は二人以上世帯

(出所) 金融経済教育推進機構よりデータを取得し、しんきん投信作成

図表5. 家計金融資産の取引額の内訳

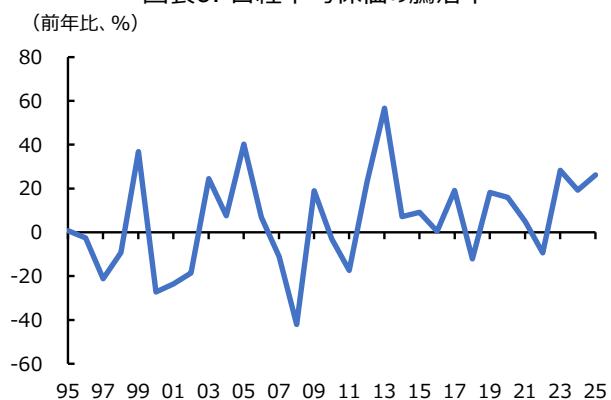


(注) 期間は2019年～2025年。フローの家計金融資産の内訳

(出所) 日本銀行よりデータを取得し、しんきん投信作成

こうした動きの背景には、株高とインフレがあると考えられます。図表6は日経平均株価指数（前年比）の推移をみたものです。2023年以降、+10%～30%程度の力強い伸びが続きました。一方で、図表7は普通預金金利からインフレ率を差し引いた実質普通預金金利の推移を示したものです。コロナ前までは金利もインフレ率も低かったため、実質普通預金金利はゼロ近傍で推移していました。そのため、普通預金に預け入れても損も得もあまり大きくなかったといえます。しかし、2022年ごろからは急速なインフレが進む一方で、相対的に預金金利の上昇は緩やかだったため、実質普通預金金利は大幅なマイナスになりました。金融資産を普通預金として持っておくと、インフレを加味した実質ベースでは目減りしていく計算となります。こうした状況を背景に、預金ではなく株式・投資信託等の保有を増やす動きが加速したと考えられます。

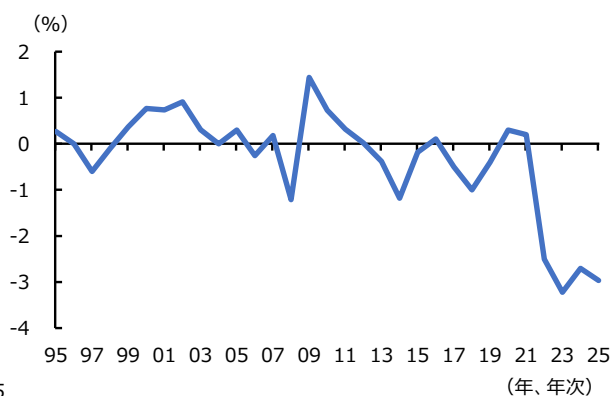
図表6. 日経平均株価の騰落率



(注) 期間は1995年～2025年。各年末時点の株価指数を前年比で示したもの

(出所) Bloombergよりデータを取得し、しんきん投信作成

図表7. 実質普通預金金利



(注) 期間は1995年～2025年。日本銀行が公表している国内銀行の普通預金金利のデータから消費者物価指数（消費増税の影響除く）の伸びを差し引いて計算。

(出所) 日本銀行、総務省よりデータを取得し、しんきん投信作成



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号

Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人資産運用業協会

〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www. skam. co. jp](https://www.skam.co.jp)

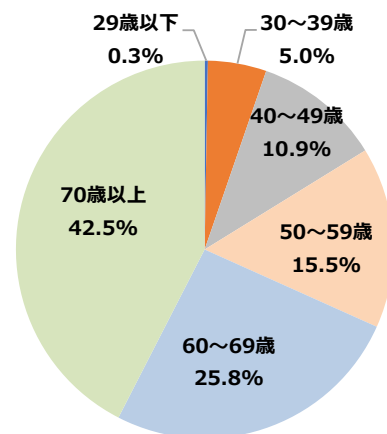
□ 貯蓄から投資の加速には、ミドル層やシニア層がカギに

最後に、今後の家計金融資産を取り巻く環境について検討してみましょう。2026年7月21日に閣議決定された日本成長戦略では、家計金融資産のうち株式・投資信託・債務証券(国債など)の比率を40%まで高める目標が掲げられました。現状、家計の金融資産(総額約2400兆円)のうち、半分程度(約1100兆円)は現預金が占めており、株式・投資信託・債務証券は2割台にとどまります。

この政府目標を達成するうえでは、ミドル・シニア層の投資活発化がカギになると考えられます。家計の1100兆円にのぼる現預金は、大半をこのミドル・シニア層が保有しています。図表8は日本の家計全体(除く単身世帯)が保有する預貯金を、どの年齢階級がどれだけ保有しているか見たものです。40代以上の世帯が預貯金全体の9割以上を保有しており、特に60代や70代以上の世帯が大半を保有しています。家計に眠る多額の現預金が投資に振り向けられるかどうかは、ミドル・シニア層の投資行動に密接に関係していると考えられます。

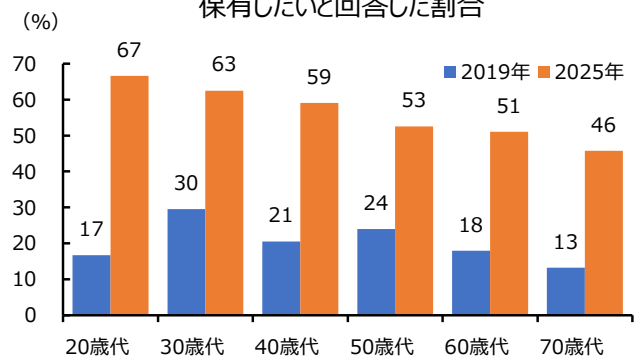
また、図表2や図表3で見たように、ミドル・シニア層はNISA口座の開設比率が低い一方で、一度投資を始めると多額の資金を投じる傾向にあります。図表9は「元本割れリスクがある金融商品でも、高い収益性が期待される場合」に、「保有したい」と回答した割合です。コロナ前の2019年にはシニア層を中心に低い保有意向にとどまっていたましたが、足元では全年代で大幅に高まっています。株高やインフレでリスクのある資産保有に対するハードルが下がりつつある中で、ミドル・シニア層の投資がさらに進めば、政府目標が達成される可能性もあると考えられます。

図表8. 日本全体の預貯金の保有者



(注) 2025年時点。二人以上世帯のデータのため、単身世帯は含まれない
(出所) 総務省よりデータを取得し、しんきん投信作成

図表9 元本割れリスクがある商品でも
保有したいと回答した割合



(注) 2019年調査と2025年調査の比較。「元本割れを起こす可能性があるが、収益性の高いと見込まれる金融商品」について、「積極的に保有しようと思っている」「一部は保有しようと思っている」と回答した割合を合算
(出所) 金融経済教育推進機構よりデータを取得し、しんきん投信作成

(エコノミスト 中信達彦)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人資産運用業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。